

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 米国ビジネス界の熱い声はインフラ投資の推進力に ～相場の変動に惑わされず、冷静に長期目線で銘柄発掘～

2017年2月13日

平素は、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

米国のインフラ投資に対するビジネス界の動きと当ファンドの考えをお伝えいたします。

<インフラ投資に熱い視線を注ぐビジネス界>

米国のビジネス界はインフラ投資に対する期待感やその必要性を声にしています。

例えば、ニッセイ基礎研究所の窪谷氏は、「実際、世界経済フォーラムが発表する国際競争力ランキングのうち、インフラに関するランキングで米国は11位と、主要先進国の中で低い順位に留まっている」ため、「国際競争力を維持する観点からも、産業界を中心にインフラ投資の拡大を求める声が根強い」と指摘しています(※)。

- 鉄鋼メーカー大手のニューコア(NUCOR CORP)は、2016年10-12月期決算説明会の席でトランプ政権が掲げる10年間で1兆ドルのインフラ投資が実行されれば鋼材需要を約5,000万トン創り出すとの試算を示した。
- 貨物輸送大手のフェデックス(FEDEX CORP)のスミスCEOは、米国通信インフラ委員会が開催した公聴会の場で米国経済の成長やEコマース市場の拡大を背景とした物流需要の増大を指摘し、インフラ投資の必要性を訴えた。
- 建設素材大手のバルカン・マテリアルズ(VULCAN MATERIALS CO)や建設・エンジニアリング大手のエーイーコム(AECOM)は、決算説明会の場で2017年の見通しに際して、オバマ政権下の2015年12月に成立した米国陸上交通修復法(FAST Act)*、通称ファスト法の実行によるビジネス面への恩恵を期待した。

*米国陸上交通修復法:通称ファスト法。2015年12月に共和党と民主党が党派を超えて成立させた道路財源法で、道路や鉄道の整備に対して5年間で3,050億ドルの連邦予算をつけることが決まった。



※画像はイメージです。



※画像はイメージです。

(※)「トランプ大統領下で期待されるインフラ投資の拡大」、ニッセイ基礎研究所、窪谷浩、2017年1月6日

(www.nli-research.co.jp/report/detail/id=54749?site=nli)より引用

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

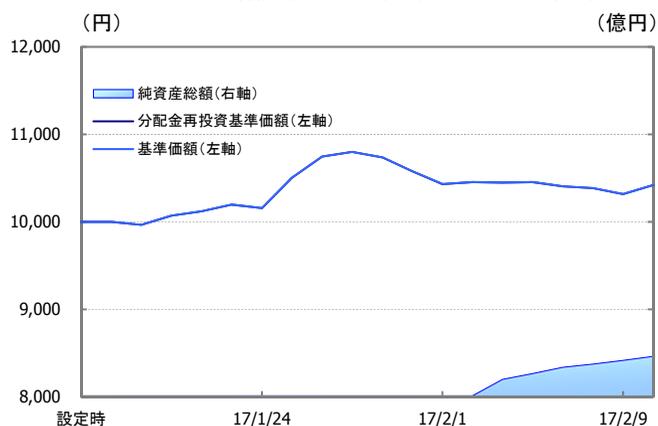
このように、企業がビジネスの拡大を支えるインフラ整備の必要性を訴え、その期待感を声にすることはインフラ投資の実現に向けてさらなる推進力になると考えます。特に、トランプ政権のインフラ投資計画の今後の動きを占う上で、ファスト法の施行はインフラ投資の財源にめどが立ち、インフラ整備を実行段階に促した成功事例として大きく注目されます。

<相場の変動に惑わされず、冷静かつ長期目線で銘柄発掘>

米国株式市場は史上最高値圏で推移しています。一方で、移民規制やNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉、TPP(環太平洋経済連携協定)離脱宣言などトランプ政権の政策に対する不安感や欧州の政治情勢をめぐる不透明感が投資家心理に影を落としています。こうした投資家心理の変化は時として、株価を短期的に大きく動かすことがあります。しかし、短期的な株価の動きに惑わされないためには、「何が変わらないことであるか」ということを見定める揺るぎない投資スタイルを維持することが重要だと考えます。当ファンドでは、「インフラ(社会基盤)投資は長期テーマとして変わらない」という考えをベースに冷静かつ長期目線で米国におけるインフラ投資で必要とされる銘柄を組み入れ、銘柄発掘を継続して行っていきたいと考えています。

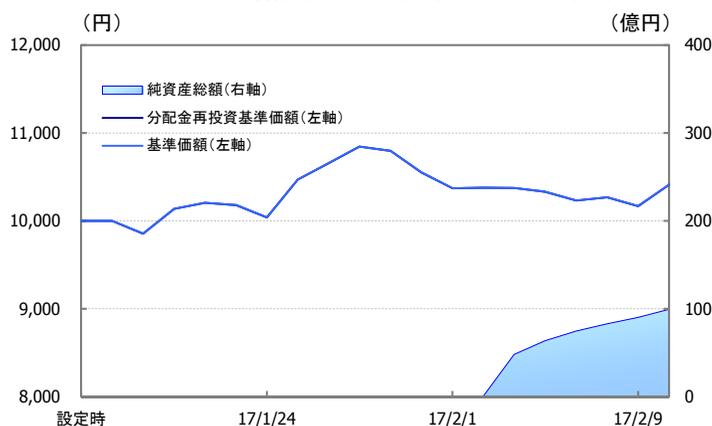
「為替ヘッジあり」の基準価額・純資産の推移

(当初設定日(2017年1月17日)~2017年2月10日)



「為替ヘッジなし」の基準価額・純資産の推移

(当初設定日(2017年1月17日)~2017年2月10日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除していません(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

以上

(注) 当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR(預託証券)を含みます。
2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

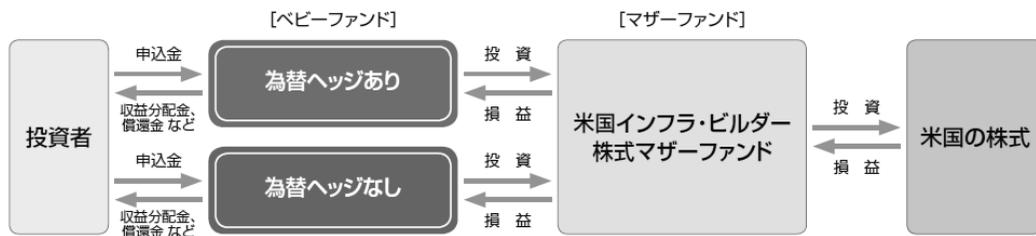
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。